

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部		企画財政部		
一般会計							担当課		情報政策課		
款	項	目					担当係		デジタル推進係		
2	1	11							情報システム係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	県と市が共同して電子自治体を構築・推進することで、市民の利便性の向上、行政運営の効率化及びセキュリティレベルの確保・向上を図る。				主たる内容	あいち電子自治体推進協議会に加入し、電子申請・届出システムの運用と共同セキュリティ監査等を行う。 また、セキュリティレベルの強化のため、高度な監視を行うあいち情報セキュリティクラウドを共同利用する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）				事業期間	平成15年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練 あいち情報セキュリティクラウドの共同利用		あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練 あいち情報セキュリティクラウドの共同利用		あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練 あいち情報セキュリティクラウドの共同利用		あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練 あいち情報セキュリティクラウドの共同利用					
成果		電子申請・届出システムの運用により、住民サービスの質的向上及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。また、共同セキュリティ外部監査によりシステムの脆弱性を調査し、その結果を反映させるとともに、インターネットへの接続をあいち情報セキュリティクラウド経由にすることで、適切で効率的かつ高度なセキュリティ対策が図られた。									
課題		オンライン申請の利用率向上									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）				20	20	20	20	20	
指標											
他市との比較検証		愛知県及び県内市町村で運用している事業であるため比較検証はなし。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		16,093	15,965	16,859	15,706	合計 16,859,031 円				
	財源	特定財源	3,212	3,212	3,212	3,212	役務費 80,031 円				
		一般財源	12,881	12,753	13,647	12,494	委託料 330,000 円				
	職員人件費 ②		4,220	3,982	3,721	3,810	負担金、補助及び交付金 16,449,000 円				
	総事業費（①+②）		20,313	19,947	20,580	19,516					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		あいち情報セキュリティクラウド負担金					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部	
一般会計				担当課	情報政策課	
款	項	目		担当係	デジタル推進係	
2	1	11			情報システム係	
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	国民の利便性向上を図る行政手続オンライン化法が平成15年2月3日に施行され、デジタル手続法が令和元年5月31日に公布された。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）が連携・共同して運用しているため、本市独自執行に比べコスト削減や事務の効率化が図られている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	愛知県と県内市町村で運用しているが市が主体となっている。総合計画においては、デジタル技術の活用を重要な視点としたデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容を重点戦略として位置づけ、未来技術を活用し、スマート自治体への転換に取り組むこととしている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	スマート自治体への転換には、デジタル技術の活用が不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	あいち電子自治体推進協議会において情報システムの共同運用がなされているため継続利用とする。					

会計名			I C T 活用推進事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		情報政策課	
款	項	目					担当係		デジタル推進係	
2	1	11							情報システム係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	社会情勢が大きく変化する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、新しい情報技術の活用を推進し、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を図る。			主たる内容	I C T 技術を活用したシステムの運用管理及び保守管理を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者					事業期間	令和2年度 ～	
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・ A I - O C R、市民公開型 G I S 等各種システムの運用管理 ・ R P A 管理システムの導入 ・ 刈谷市 L I N E 公式アカウントの機能拡充 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 公衆無線 L A N の追加整備 ・ 庁外施設の無線化		・ A I - O C R、R P A 管理システム、市民公開型 G I S 等各種システムの運用管理 ・ 生成 A I の導入及び運用管理 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 情報セキュリティポリシーの改訂		・ A I - O C R、R P A 管理システム、市民公開型 G I S、生成 A I 等各種システムの運用管理 ・ k i n t o n e の導入 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催（R6繰越分） ・ 情報セキュリティポリシーの改訂		・ A I - O C R、R P A 管理システム、市民公開型 G I S、生成 A I、k i n t o n e 等各種システムの運用管理 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 新たな生成 A I ツールの検証		
	成果		生成 A I を導入し、庁内における業務の効率化を推進することができた。 各部署に D X 推進リーダーを配置し、デジタル人材育成研修を実施することで、スピード感をもった D X 推進ができるよう努めた。						
	課題		効果的に業務の効率化を推進するため、最新技術の動向を調査し費用対効果の高い方法を検討する必要がある。また、新たに導入した技術の操作方法や効果的な利用方法についての周知を行い、利用促進を図っていく必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	刈谷市 L I N E 公式アカウント登録者数（人）			122,577	165,921	196,006	197,000	198,000
	活動指標	スマホ教室参加者アンケートで「満足」または「やや満足」の割合（％）			70.1	98.0	100.0	95.0	95.0
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,699	36,464	33,120	34,457	合計	33,119,994 円
	財源	特定財源	3,327	11	5,716	1,176	役務費	3,680 円
		一般財源	24,372	36,453	27,404	33,281	委託料	14,496,460 円
	職員人件費 ②		25,704	25,483	23,980	22,859	使用料及び賃借料	18,619,854 円
	総事業費（①＋②）		53,403	61,947	57,100	57,316		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）		
		9年度以降の事業費見込		0		元氣な愛知の市町村づくり補助金（県）		

会計名			I C T 活用推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報政策課
款	項	目		担当係	デジタル推進係
2	1	11			情報システム係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	デジタル技術の発達による社会の変化は大きく、デジタル化による取組を様々な分野に広げることにより、人々に豊かさをもたらすスマート社会を実現するうえで必要不可欠である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	行政事務や市民サービスの効率化を高めながらコストの節減を目指すため、総合的な視点から全てのシステムの見直しを進めている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	行政全体の情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においては、デジタル技術の活用を重点戦略として位置づけ、未来技術を活用し、スマート自治体への転換に取り組むこととしている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	スマート自治体への転換には、デジタル技術の活用が不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 ■ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	市民の利便性の向上、行政運営の効率化の向上にはデジタル技術の活用は不可欠である。				

会計名			システム等管理事業				担当部		企画財政部		
一般会計							担当課		情報政策課		
款	項	目					担当係		情報システム係		
2	1	11									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。				主たる内容	電子計算機とその周辺機器の運用・保守管理、業務データの保管及び業務システム間連携や番号制度での情報連携を実現するデータ連携基盤等の管理を行う。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者					事業期間	昭和42年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム等） ・セキュリティ強化対応		・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム等） ・セキュリティ強化対応		・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・セキュリティ強化対応		・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・セキュリティ強化対応 ・連続帳票プリンタ機器の更新 ・マイナンバー利用事務系端末の更新					
成果		情報共有基盤システムの運用管理を適切に実施できた。 仮想化基盤サーバの運用を推進し、情報システムの有効活用及びセキュリティの強化を図ることができた。									
課題		業務システムの更新に応じて、情報共有基盤システムを拡充、管理していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		131,298	119,480	88,773	102,333	合計 88,773,342 円				
	財源	特定財源	408	5,328	6,773	2,178	需用費 593,431 円				
		一般財源	130,890	114,152	82,000	100,155	役務費 1,475,430 円				
	職員人件費 ②		20,717	24,289	23,567	21,165	委託料 31,478,777 円				
	総事業費（①+②）		152,015	143,769	112,340	123,498	使用料及び賃借料 46,046,704 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 9,179,000 円			
		7年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）					
9年度以降の事業費見込		0		情報システム等管理事業負担金							

会計名			〇A管理事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		情報政策課	
款	項	目					担当係		情報システム係	
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	各種情報システムやパソコン等を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。				主たる内容	グループウェアシステム等の運用管理や、機能拡充を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者						事業期間	平成18年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・各種システムの運用管理		・各種システムの運用管理 ・グループウェアシステムの機能追加 ・作業用パソコンの更新		・各種システムの運用管理 ・OA用パソコンの更新		・各種システムの運用管理 ・グループウェアシステムの更新			
	成果		グループウェア、ファイルサーバ、統合型GISなどのシステムにより内部事務の合理化や効率化が図られた。							
	課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するために見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		122,682	128,891	131,277	153,327	合計 131,276,668 円				
財源		特定財源	7,784	7,242	9,038	12,293	需用費 580,800 円			
		一般財源	114,898	121,649	122,239	141,034	役務費 150,000 円			
職員人件費 ②		10,358	9,954	11,577	9,736	委託料 30,486,599 円				
総事業費（①+②）		133,040	138,845	142,854	163,063	使用料及び賃借料 100,059,269 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報政策課	
款	項	目					担当係	情報システム係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。				主たる内容	L G W A N接続系、マイナンバー利用事務系及びインターネット接続系ネットワーク等の運用管理や保守管理を行う。		
		位置づけ							
		関連計画							
	根拠法令								
	対象者					事業期間	平成23年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理 ・資産管理サーバの更新 ・未知のマルウェア対策ソフトウェアの更新		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理 ・仮想化基盤システム、ネットワーク機器の更新		・ネットワークの運用管理 ・インターネットの運用管理 ・インターネット関連サーバ機器の更新			
成果		各種情報システム全般のインフラの効率的な維持管理を行うとともに、未知のマルウェア対策によりインシデント発生時の早期発見・対策ができるようにセキュリティ対策を強化し、より安全かつ適正な運用管理を行った。							
課題		災害に強い各施設のネットワーク環境整備を検討する。 インターネットなどの外部からの新たな脅威に対し、引き続き万全な情報セキュリティ対策を施す。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		インターネットの停止時間（分） ※目標停止許容時間 52分以内			0	0	0	0	0
成果指標		ネットワークの停止時間（44拠点合計）（分） ※目標停止許容時間 2,312分以内			58	1,740	0	0	0
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		58,176	53,808	321,151	187,597	合計 321,150,889 円		
	財源	特定財源	1,447	1,200	1,200	1,200	需用費 13,200 円		
		一般財源	56,729	52,608	319,951	186,397	役務費 10,106,371 円		
	職員人件費 ②		13,044	13,936	14,884	13,969	委託料 283,561,256 円		
	総事業費（①＋②）		71,220	67,744	336,035	201,566	使用料及び賃借料 27,470,062 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		情報システム等管理事業負担金			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			番号連携システム改修事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		情報政策課	
款	項	目					担当係		情報システム係	
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	情報システム標準化への対応及び情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。				主たる内容	情報システム標準化後の最適なシステム連携を見据えて、番号連携システムを改修する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者					事業期間	令和5年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・共通基盤廃止影響調査		・番号連携システム更新 ・代替情報連携構築		・番号連携システム標準化対応 ・番号連携システム運用保守		・番号連携システム標準化対応 ・番号連携システム運用保守			
	成果		情報システム標準化にあわせた共通基盤廃止に向けて、代替すべき情報連携等の業務を明確化することができた。							
	課題		共通基盤廃止に向けて、最適な代替手段を検討し、整備していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		6,930	69,781	17,347	28,829	合計	17,347,176 円			
財源		特定財源	0	0	9,697	0	委託料	17,347,176 円		
		一般財源	6,930	69,781	7,650	28,829				
職員人件費 ②		9,591	5,973	3,721	3,810					
総事業費（①＋②）		16,521	75,754	21,068	32,639					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		デジタル基盤改革支援補助金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			ガバメントクラウド環境設定事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		情報政策課	
款	項	目					担当係		情報システム係	
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	情報システム標準化への対応及び情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。				主たる内容	標準準拠システムで必要となるガバメントクラウド上のサーバ環境の整備及び庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続するための各種環境設定を行う。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者					事業期間	令和6年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・ガバメントクラウド移行工程管理		・ガバメントクラウドのサーバ環境の整備 ・庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続する各種環境設定 ・ガバメントクラウド移行工程管理		・ガバメントクラウドのサーバ環境の整備 ・庁内ネットワークからガバメントクラウドへ接続する各種環境設定 ・ガバメントクラウド移行工程管理				
成果		標準準拠システムの本稼働に向けて、移行方針や移行計画の策定、ガバメントクラウドでのシステム稼働に必要な各種環境を明確化することができた。								
課題		メインシステムの標準化延伸により、ガバメントクラウドの接続構築及び移行スケジュールが1年延伸になった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	11,385	18,897	69,754	合計	18,897,103 円		
	財源	特定財源	0	0	11,385	22,275	役務費	2,653,200 円		
		一般財源	0	11,385	7,512	47,479	委託料	15,048,000 円		
	職員人件費 ②		0	5,973	4,134	6,773	使用料及び賃借料	1,195,903 円		
	総事業費（①+②）		0	17,358	23,031	76,527				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金					
		9年度以降の事業費見込		0						